



## マラウイ共和国

Republic of Malawi

2007年7月現在



### 一般事情

- 1.面積 11.8万平方キロメートル(北海道と九州をあわせた面積)
- 2.人口 1,290万人(2005年:世銀)、人口増加率2.2%(2005年:世銀)
- 3.首都 リロングウェ
- 4.民族 バンツー系  
(主要部族はチェワ族、トゥンブーカ族、ンゴニ族、ヤオ族)
- 5.言語 チェワ語、英語(以上公用語)、各部族語
- 6.宗教 キリスト教が半数、その他イスラム教、伝統宗教
- 7.国祭日 7月6日(独立記念日)
- 8.通貨 マラウイ・クワチャ(MWK)  
為替レート 1米ドル = 136MWK(2007年7月現在)  
補助通貨単位 100タンバラ = TAMBALA

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 115名(2005年10月現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 28名(2005年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 265 国際通話コード 101
- 14.シガレット 小売価格 0.56 US\$ (20本当り)  
税率 41.2%  
製造数量 850 (百万本/年)  
シガレットメーカー

### 15.略史

年月	略史
1891年	英保護領
1953年	ローデシア・ニヤサランド(現マラウイ)連邦
1964年	英国より独立
1966年	マラウイ議会党による一党制移行(バンダ大統領)
1993年	国民投票により一党制から複数政党制へ移行
1994年	独立後初めての大統領・議会選挙(現ムルジ政権誕生)
1999年	ムルジ大統領再任
2004年	ムタリカ大統領就任

16.在外大使館・領事館 なし

### 17.駐日大使館・領事館

マラウイ共和国大使館  
Embassy of the Republic of Malawi in Japan  
〒108-0074 港区高輪3丁目4-1 高輪偕成ビル7階  
電話:03-3449-3010

### 政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ビング・ワ・ムタリカ大統領(DR. Bingu Wa Mutharika)、2004年5月24日就任、任期5年
- 3.議会 一院制
- 4.政府 外相名 ジョイス・バンダ(Mrs. Joyce Banda)、2006年6月1日就任
- 5.内政

(1)バンダ元大統領は、独立以来唯一の政党であったマラウイ議会党(MCP)の党首として、事前上の独裁体制を維持してきたが、1993年6月、国民投票が行われ、複数政党制へ移行された。

(2)1994年5月、大統領・国民議会選挙が実施され、野党統一民主戦線(UDF)が第一党となり、ムルジUDF党首が大統領に就任した。

UDFは、野党民主同盟(AFORD)と連立政権を発足。

(3)1996年6月、AFORDが政策に対する不満から連立政権から離脱したため、UDFは、議会で過半数に満たないまま単独政権へと移行した。

しかし、その後、補欠選挙、他党議員の離党等により、1998年初めには、UDFは、議会での過半数を獲得した。

(4)1999年6月、第2回目の複数政党制による選挙が実施され、193議席中UDFが93議席(後に無所属4名が入党し97議席)、MCP66議席、AFORD29議席を獲得、ムルジ大統領が再選された。

(5)2000年8月、第一野党のMCPはチャクワンバ党首派とテンボ副党首派に分かれて党大会を開催し、それぞれを党首に選出した。

この結果MCPは分裂状態となった。

(6)2002年5月、ムルジ大統領は大統領三選を認める憲法改正を行うことを宣言したが、7月の国会において憲法改正案は否決された。

- (7)2003年4月、ムルジ大統領は、今限りで大統領職を引退することを公式に表明。  
 (8)2004年5月20日、民主化後3回目の総選挙が行われ、与党UDFのムタリカ候補が新大統領に当選。  
 (9)2005年2月、ムタリカ大統領はUDFからの脱退を表明。これに対し、UDFは連立政権からの離脱を表明した。  
 5月29日、ムタリカ大統領は新党DPP(民主進歩党)を正式に発足させた。  
 (10)2006年、前大統領派のチルンパ副大統領が反逆罪の容疑で逮捕され、現在も自宅軟禁中。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

早くから南アフリカと外交関係もつ等独自の路線をとっており、他のブラック・アフリカ諸国より反発もあったが、近年周辺諸国との関係も改善。  
 これを機にアフリカ統一機構(OAU)や南部アフリカ開発共同体(SADC)の場等で積極的な外交活動を展開。  
 台湾と外交関係をもつ。

### 2.軍事力

- (1) 予算 (12.8百万米ドル、2005年)  
 (2) 兵役 志願制  
 (3) 兵力 陸軍5,300人、湖上海兵隊220人、空軍200人(2005年)

### 3.加盟機構

国連、英連邦、アフリカ連合(AU)、南部アフリカ開発共同体(SADC)、東・南部アフリカ共同市場(COMESA)

## 経済(単位 米ドル)

### 1.主要産業

(農)たばこ、茶、綿花、ナッツ、コーヒー  
 (工)繊維、石鹼、製靴、砂糖、ビール、マッチ、セメント

### 2.GNI

2,100百万米ドル(2005年:世銀)

### 3.一人当たりGNI

160米ドル(2005年:世銀)

### 4.経済成長率

2.6%(2005年:世銀)

### 5.物価上昇率

15.5%(2005年:世銀)

### 6.失業率

不明

### 7.総貿易額

- (1) 輸出 4.97億ドル(2005年:EIU)  
 (2) 輸入 7.84億ドル(2005年:EIU)

### 8.主要貿易品目

- (1) 輸出 タバコ、砂糖、衣料・繊維製品、紅茶  
 (2) 輸入 生産財、石油、資本財、消費財

### 9.主要貿易相手国(2005年)

- (1) 輸出 米(17.7%)、南ア(12.5%)、エジプト(7.8%)  
 (2) 輸入 南ア(37.6%)、インド(8.1%)、モザンビーク(7.8%)

### 10.通貨

マラウイ・クワチャ(MWK)

### 11.為替レート

1米ドル = 136MWK(2007年7月現在)

### 12.経済概況

(1)農業に基盤を置き(GDPの約40%、輸出の90%)、労働人口の85%が農業及び農業関連事業に従事している。

タバコ、紅茶、砂糖等の農産物が全輸出の8割を占めており、これら農産物価格の国際市況に外貨収入を左右されている。

(2)1980年代初めより経済構造調整計画を実施し、1989-1991年には、平均実質成長率が6%に達するに至った。

しかし、1992年、1994年は早魃に見舞われ、早魃救済支援のため政府の財政は厳しいものとなった。

(3)また、キャッシュ・バジェットを導入し、財政赤字の対GDP比を従来の二桁台から1996年には5.7%、1997年には4.4%に減らす効果が見られた。

しかし、1998年には、財政支出が増え、財政赤字がGDPの5.2%に達するなど経済運営は不安定となった。

(4)1999年、国内経済は製造業、運輸、流通等の分野で大企業から中小企業へと経済活動が移り、実質GDP成長率が当初の見通しを上回り4.7%を記録したが、財政赤字は27.3%と膨らんだ。

(5)クワチャの対米為替レートは2000年1月以来下落傾向にある(1月に1米ドル = 46.5MKであったが、11月には約80MKまで下落)。

右下落の理由として主要輸出産品のタバコ輸出額の減少及び輸入石油価格上昇が挙げられる。

(6)2005年2月～3月の干魃の影響により、同国の主食であるメイズの生産が過去10年で最低の規模に落ち込んだ。

このためムタリカ大統領は10月に「国家災害」を宣言し、緊急食糧援助の必要を訴えることとなった。

## 経済協力

### 1.日本の援助実績(2005年度まで累計)(単位:億円)

- (1)有償資金協力 331.49(2005年度 なし)  
 (2)無償資金協力 466.80(2005年度 18.35億円)  
 (3)技術協力実績 272.70(2005年度 11.25億円)

### 2.主要援助国(2004年、単位:百万米ドル)

- (1)英(119.5) (2)米(56.8) (3)ノルウェー(27.2) (4)独(24.6) (5)日本(19.0)

## 二国間関係

### 1.政治関係

1964年7月 同国独立と同時に承認(在ザンビア大兼轄)  
1992年2月 駐日マラウイ大使館開設

### 2.経済関係

- (1)日本の対マラウイ貿易  
(イ)貿易額(2006年:財務省貿易統計)  
輸出 10.9億円  
輸入 24.6億円  
(ロ)主要品目  
輸出 自動車、電気・通信用機器等  
輸入 葉タバコ、食用ナッツ、コーヒー、茶等
- (2)日本からの直接投資  
なし

### 3.文化関係

青年海外協力隊のOB・OGにより、1983年に設立された日本マラウイ協会は両国の友好親善のために出版物の発行等積極的な活動を行っている。

4.在留邦人数 115名(2005年10月現在)

5.在日当該国人数 28名(2005年12月現在)

### 6.要人往来

(1)往(1974年以降)

年月	要人名
1974年	白井勇特派大使(独立10周年記念式典参列)
1984年	北川外務政務次官
1989年	増岡博之特派大使(独立25周年記念式典参列)
1993年	柿沢外務政務次官
2002年7月	杉浦外務副大臣
2004年9月	田中外務大臣政務官
2006年7月	日・AU友好議員連盟南部アフリカ訪問団 (団長:大野功統衆議院議員)

(2)来(1971年以降)

年月	要人名
1971年	チザンジャ農業・天然資源大臣
1979年	イサク蔵相
1980年	チマンゴ蔵相
1989年	パシャネ無任所大臣(大喪の礼参列)
1990年	カトボラ運輸通信相(即位の礼参列)
1992年	チマンゴ蔵相
1993年10月	チマンゴ蔵相(アフリカ開発会議)
1993年12月	ンタバ外相
1994年2月	チルワ運輸・通信相
1994年7月	ムピンガンジラ広報・放送相
1994年8月	バンダ蔵相
1994年9月	ナンクンバ農業・畜産相
1994年9月	チズミラ運輸・通信相
1995年12月	ブワナリ外相(外務省賓客)
1997年9月	マレウエジ副大統領兼大蔵大臣(投資セミナー開催)
1997年12月	バンダ農相
1998年4月	チベタ外相
1998年10月	チルンバ蔵相(第2回アフリカ開発会議)
2001年12月	チカオンダ大蔵・経済計画大臣、ムワワ保健人口大臣 (TICAD閣僚レベル会合)
2002年3月	パテル外相(外務省賓客)
2003年9月	ムルジ大統領(TICAD III出席)
2006年3月	ムタリカ大統領(公式実務訪問賓客)
2006年9月	チャボンダ地方自治・地域開発大臣(アフリカン・フェア出席)

### 7.二国間条約・取極

1970年 貿易協定  
1971年 青年海外協力隊派遣取極

### 8.外交使節

- (1)マラウイ共和国駐箚日本国大使  
宮下正明特命全権大使(ザンビア常駐)(2005年1月信任状奉呈)
- (2)本邦駐箚マラウイ共和国大使  
ルーズベルト・ラストン・ゴンドゥエ大使(2006年1月より)